

経営協議会学外委員からの主な意見等への対応状況（平成18年度）

経営協議会	学外委員からの主な意見等	意見等への対応状況
<p>第8回経営協議会 (平成18年6月20日開催)</p>	<p>平成17年度における業務の実績報告の審議に関連して、奈良県・奈良市と連携した地域連携活動の取組について一定の評価を受けるとともに、今後も地域との連携を深めた特色ある事業に取り組むべきとの意見</p>	<p>平成18年度においても地域貢献事業費として学内的に予算措置し、地域との連携を図りつつ次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「古代奈良を中心とした歴史的文化遺産のデータ化」 ・「地域再生計画作成支援事業」 ・「生物資源の保全を目的とした農山村活性化事業」 ・「地域女性リーダー育成事業」 ・「健康なら21Step アップ事業」 ・「次世代自立支援の子ども学」 ・「奈良女子大学サイエンス発信広場 －奈良を理科・数学(算数)大好き日本一に－」 <p>また、平成19年度においても引き続き地域と連携した地域貢献事業を推進することを決定し、3月の役員会において地域連携推進事業費の学内予算配分を決定した。</p>
<p>第8回経営協議会 (平成18年6月20日開催)</p>	<p>総人件費改革への本学の対応に関連して、学外委員から地方行政機関における人件費削減の現状及び目標期間を設定した業務効率化等の取組について情報の提供。</p>	<p>①業務ケアの目標の早期設定、②職員の資質の向上、③業務の効率化・削減に向けた取組など、他機関の取組を参考にしつつ、本学に適した事務の合理化に向け一層の改善を図っている。</p>

<p>第9回経営協議会 (平成18年9月29日開催)</p>	<p>総人件費改革への対応に関連して、定年退職以外に教員の流動化の推進についても視野に入れて対応を検討すべき。</p>	<p>学校教育法改正に伴う教員組織の見直しに併せて教員の流動化についても検討を行い、助教への移行に合わせ、範囲を拡大して助教への任期制を導入した。</p>
------------------------------------	---	---